

2017年度（平成29年度）

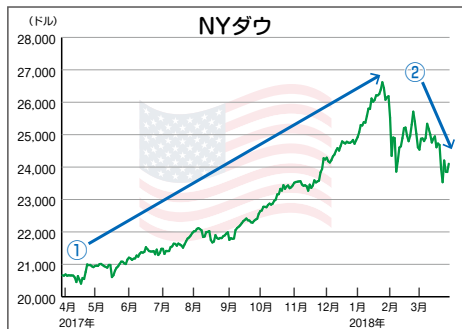
変額保険（特別勘定）の現況

ソニー生命保険株式会社

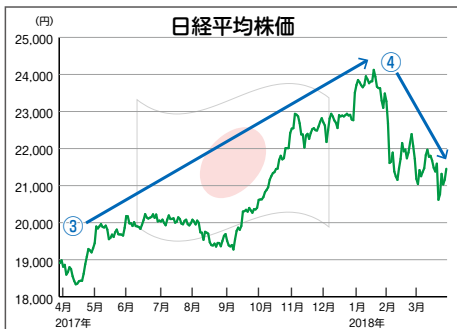
目次

1. マーケット情報	3頁
2. 1年間の特別勘定の動き	4頁
3. 特別勘定の特徴	5頁
〈各特別勘定の運用状況〉	
・ 株式型	6頁
・ 日本成長株式型	7頁
・ 世界コア株式型	8頁
・ 世界株式型	9頁
・ 債券型	10頁
・ 世界債券型	11頁
・ 総合型	12頁
・ 短期金融市場型	13頁
4. 特別勘定資産の内訳	14頁
5. 特別勘定の運用収支情報	15頁
6. 年度末主要国内株式銘柄	16頁
7. 年度末国内株式の業種別保有状況	17頁
8. 年度末国内公社債の種類別明細	17頁
9. 年度末主要債券銘柄	18頁
10. 年度末主要外国株式銘柄	19頁
11. 年度末外国債券の国別明細	19頁
変額保険（特別勘定）の現況について・ 変額保険、変額個人年金保険へのご加入にあたって	20頁

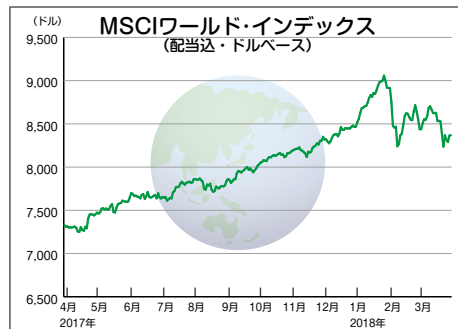
1. マーケット情報 対象期間：2017年3月末～2018年3月末



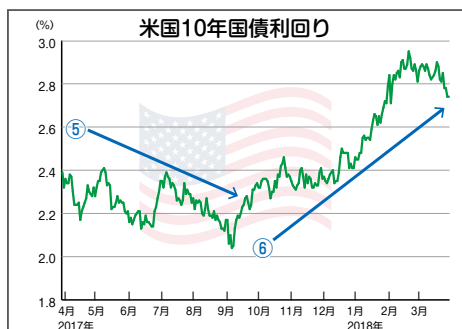
データ出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、Bloomberg



データ出所：©日本経済新聞社、Bloomberg



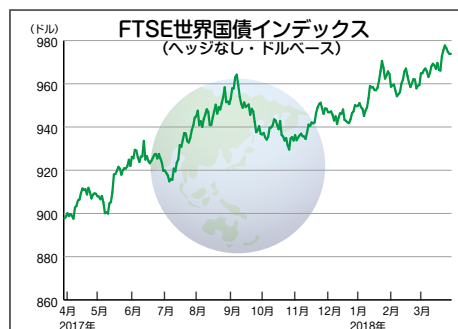
データ出所：MSCI G.K.、Bloomberg
 ※MSCIワールド・インデックスは、MSCI G.K.が開発した株価指数で、日本を含む世界の先進国で構成されています。同指数に対する一切の権利はMSCI G.K.に帰属します。



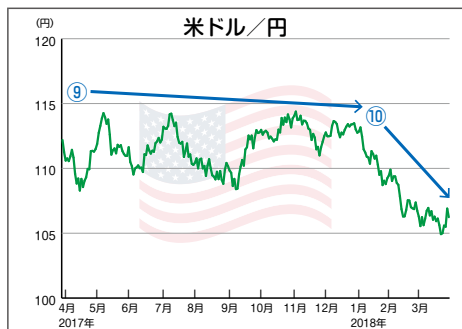
データ出所：Bloomberg



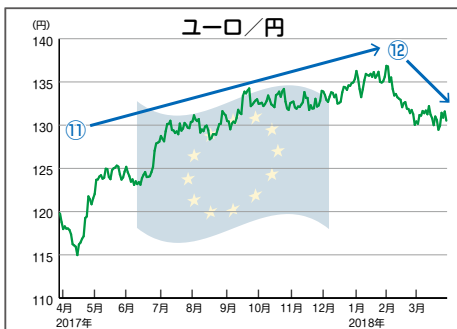
データ出所：Bloomberg



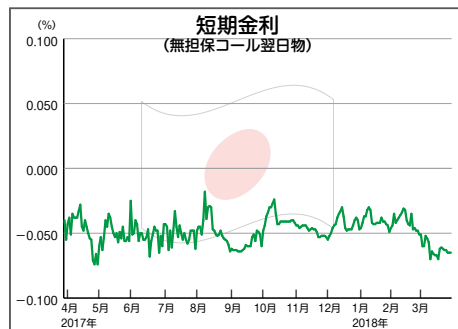
データ出所：FTSE Fixed Income LLC、Bloomberg
 ※FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。



データ出所：三菱UFJ銀行、Bloomberg



データ出所：三菱UFJ銀行、Bloomberg



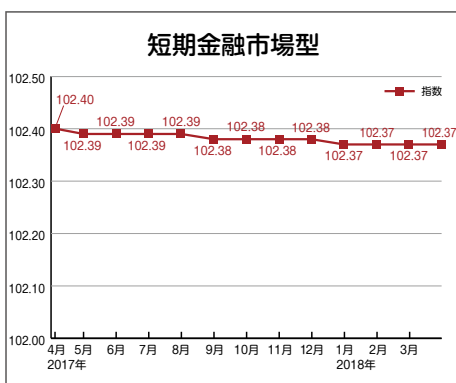
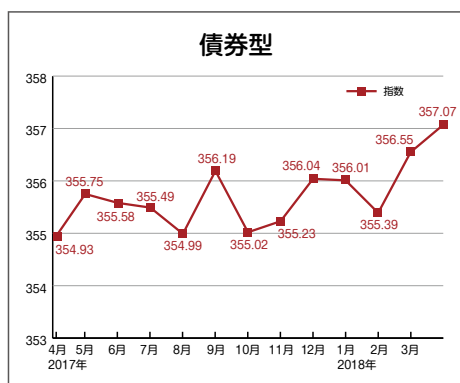
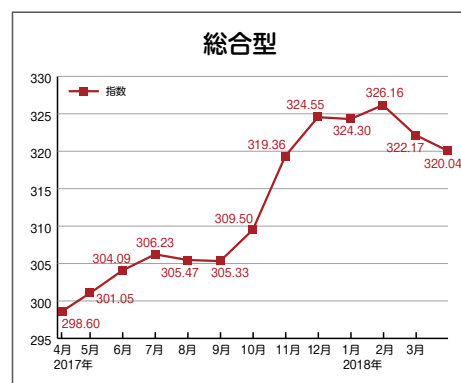
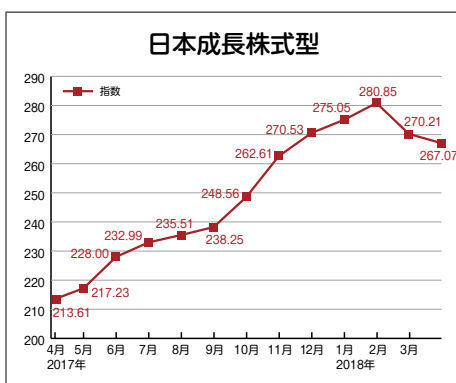
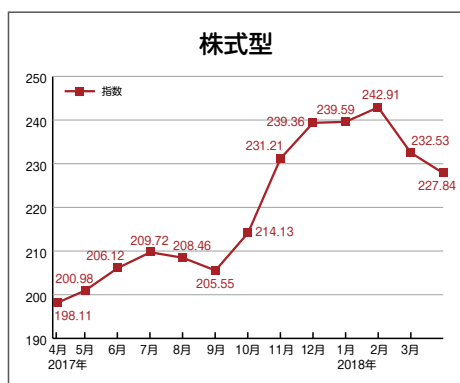
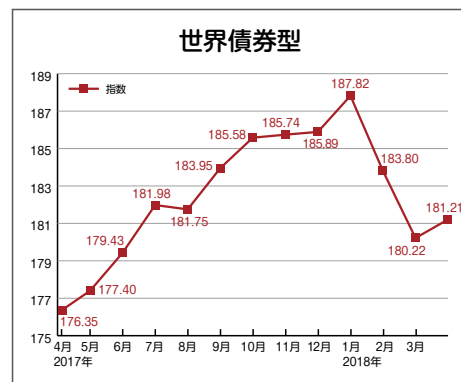
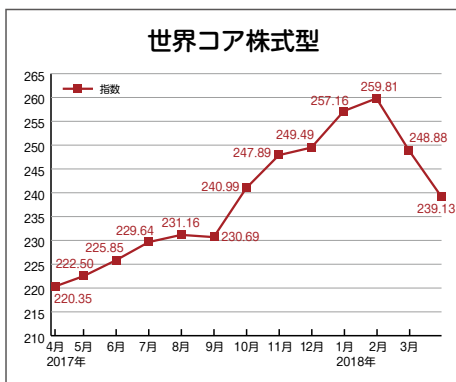
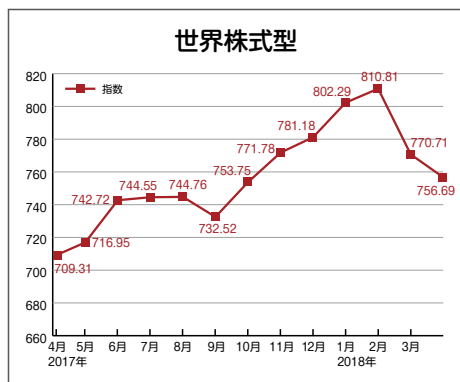
データ出所：Bloomberg

※ MSCI ワールド・インデックスと FTSE 世界国債インデックスは、ドルベースでの表記です。世界株式型、世界コア株式型、世界債券型のベンチマークおよび指数は円換算したものであり、為替レートの影響を受けるため、上記のチャートと連動しないことがあります。円ベースのベンチマークおよび指数につきましては、1年間の特別勘定の動きまたは各特別勘定の設定率指数推移をご確認ください。

●マーケットに影響を与えた出来事

外国株式市場	日本株式市場
<p>(米国)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2016年11月の米大統領選において共和党のトランプ氏が勝利すると、経済政策への期待感から米株価は上昇する展開となった。その後も、良好な雇用環境や堅調な米国経済、また税制改革・インフラ投資政策への期待を背景に、NYダウは最高値を更新した。(①) ・2018年1月の雇用統計で賃金上昇率の伸びが加速したことを受けて、将来の利上げ加速が台頭し、金融引き締め懸念から株価が急落した。その後も、3月に米中貿易摩擦の激化懸念を背景に株価は軟調な展開が続いた。(②) 	<ul style="list-style-type: none"> ・トランプ政権の政策実行性への不安や地政学リスク懸念から株価の上昇が抑えられる場面もあったが、米国株の堅調な推移や良好な国内企業業績見通しを背景に株価は大幅に上昇し、バブル崩壊後の高値を更新した。(③) ・米長期金利の上昇観測に端を発した世界同時株安の影響を受けて、日本株式市場も急落した。その後は、米中貿易摩擦の激化懸念を背景に対ドル為替で円高が進行し、株価は軟調に推移した。(④)
外国債券市場	日本債券市場
<p>(米国)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トランプ政権の政策の実効性に懐疑的な見方、地政学リスクの高まり、緩やかな物価上昇を背景に、金利の上昇は抑えられる展開へ。(⑤) ・良好な経済環境からFRBによる利上げが早まるとの見方が強まったことや、財政赤字拡大に伴う国債の大幅な増発による需給悪化への懸念から金利は大きく上昇した。その後は、閣僚・高官の解任に伴う政治不安や米中貿易摩擦の激化懸念により、金利は急低下した。(⑥) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日米株高を背景に金利が上昇する場面もあったが、物価の伸びの弱さから日銀の金融緩和政策の長期化見通しが台頭したことで金利の上昇は抑えられた。また地政学リスクの台頭から、リスク回避姿勢が強まり、日本国債は買われ、金利は低下基調へ。一時、10年国債利回りはマイナス圏まで低下した。(⑦) ・日銀による債券の買入額減少や海外金利につられる形でやや上昇に転じた。しかし、日銀による指値オペの実施や、黒田日銀総裁の再任案から、今後の金融緩和縮小見通しが後退したこともあり、金利の上昇が抑えられる展開が続いた。(⑧)
外国為替市場	短期金利
<ul style="list-style-type: none"> ・ドル/円は、FRBの利上げやトランプ米大統領の政策への期待がドル高要因となったものの、同氏のドル高牽制発言や地政学リスクの高まりからドルの上昇は抑えられた展開が続いた。(⑨) ・トランプ政権が推進する保護主義とドル安誘導、そして税制改革・インフラ投資政策に伴う財政赤字拡大への懸念からドル安が進化した。さらに、米中貿易摩擦の激化懸念によるリスク回避的な円買いの動きが強まり、一時105円台を割り込んだ。(⑩) ・ユーロ/円は、地政学リスク懸念の高まりからユーロ安となる場面があったが、堅調なドイツ経済や、フランスでは大統領選挙で中道派候補が当選したことを契機にユーロ高に転じた。その後もユーロ圏景気の回復やECBが2018年からの量的緩和縮小を決定したことからユーロ高が一段と進んだ。(⑪) ・ドイツやイタリアの政治的不透明感や、米中貿易摩擦の激化懸念からリスク回避姿勢が強まり、ユーロ安の展開へ。(⑫) 	<p>(無担保コール翌日物)</p>

2. 1年間の特別勘定の動き 対象期間：2017年3月末～2018年3月末



(注) 各月の指数は、最終日の数値です。

● 月間騰落率 (前月末比)

特別勘定	指数騰落率	ベンチマーク	ベンチマーク騰落率
世界株式型	-1.82%	MSCIワールド・インデックス (配当込・円ベース) 参考数値	-4.04%
世界コア株式型	-3.92%	MSCIワールド・インデックス (配当込・円ベース) 参考数値	-4.04%
世界債券型	+0.55%	FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) 参考数値	+0.58%
株式型	-2.02%	日経平均株価	-2.78%
日本成長株式型	-1.16%	TOPIX (配当金込)	-2.04%
総合型	-0.66%	-	-
債券型	+0.14%	-	-

(参考)

短期金融市場型	-0.00%	短期金利 (無担保コール翌日物など)	無担保コール翌日物 利回り (年間)
			-0.07%

※短期金融市場型は、年利回りで短期金利 (無担保コール翌日物など) 程度の運用利回りの確保を目標としています。

※ベンチマーク出所：<世界株式型>MSCI G.K.、三菱UFJ銀行、Bloomberg <世界コア株式型>MSCI G.K.、三菱UFJ銀行、Bloomberg <世界債券型>FTSE Fixed Income LLC、三菱UFJ銀行、Bloomberg <株式型>©日本経済新聞社、Bloomberg <日本成長株式型>東京証券取引所、Bloomberg

※参考数値については、MSCI G.K.とFTSE Fixed Income LLCが公表しているインデックス・データにもとづき当社が計算したものです。

3. 特別勘定の特徴

	主な投資対象	ベンチマーク	運用方針	運用の特徴	主なリスク
株式型	日本株式	日経平均株価	上場投資信託（日経225型ETF）を主体に投資を行い、株式市場との連動性を確保します。さらに、国内株式への投資も行うことで、中長期的に日経平均株価を上まわる運用成果の獲得を目指します。	当社において組み入れ銘柄の選定などを行います。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 日経平均連動型のETFと、国内の個別株式に投資します。 ■ 中長期的な視点から銘柄を選定し、株式の値上がり益の獲得を目指します。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内株式の価格変動など
日本成長株式型	日本株式	TOPIX（配当金込）	追加型株式投資信託「フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）」に投資を行います。当該投資信託は、主としてわが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	主に当社が選定する投資信託へ投資します。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 個別企業分析により成長企業を選定するボトムアップ運用を行う投資信託に投資します。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内株式の価格変動など
世界コア株式型	外国株式 日本株式	MSCIワールド・インデックス（配当込・円ベース）	追加型株式投資信託「ワールドエクイティ・ファンドVL<適格機関投資家限定>」に投資を行います。当該投資信託は、国内外の株式などに投資を行い、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス（配当込・円ベース）を上まわる投資成果の獲得を目指して運用を行います。	主に当社が選定する投資信託へ投資します。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 70%程度をベンチマークと連動するパッシブファンドに投資します。 ■ 残り30%程度を世界先進国の株式を対象とするアクティブファンドに投資します。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本・世界各国の株価変動 ■ 外国為替レートの変動 ■ など
世界株式型	外国株式 日本株式	MSCIワールド・インデックス（配当込・円ベース）	有力な無形資産（ブランド）を保有する企業に注目し、更にファンダメンタルズ分析を行うことにより世界各国の株式に分散投資を行い、中長期的にMSCIワールド・インデックス（配当込・円ベース）を上まわる運用成果の獲得を目指します。	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント㈱から運用助言を受け、組み入れ銘柄の選定を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 個別企業の分析を重視するため、ベンチマークの動きとは乖離することがあります。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本・世界各国の株価変動 ■ 外国為替レートの変動 ■ など
債券型	日本債券	—	中長期的に安定した運用利回りを確保することを目標に、円貨建債券を中心としたポートフォリオを構築します。債券ポートフォリオから安定した利息収入を確保しつつ、売却による売却益を獲得し、安定した運用成果の獲得を目指します。	当社において組み入れ銘柄の選定などを行います。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 日本の国債に主に投資します。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内の金利の変動 ■ 債券発行体の財務状況の変化 ■ など
世界債券型	外国債券 日本債券	FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）	金利の分析により、実質金利が高く、長短金利差が大きく、かつ経済環境が良好と判断される国に投資を行い、中長期的にFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を上まわる運用成果の獲得を目指します。	当社において組み入れ銘柄の選定などを行います。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 日本を含む先進国の国債に投資します。 ■ マクロ経済と金利の分析により投資を実行します。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本および世界各国の金利の変動 ■ 債券発行体の財務状況の変化 ■ 外国為替レートの変動 ■ など
総合型	日本株式 日本債券	—	円貨建債券ポートフォリオから安定した利息収入を確保しつつ、経済・金融情勢を分析し、中長期的に投資リスクに比べて期待収益率が高いと判断される資産に積極的に資産配分を行います。	当社において組み入れ銘柄の選定などを行います。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 債券型特別勘定と株式型特別勘定の中間に位置づけられ、ミドルリスク・ミドルリターンの性格を持つ特別勘定となります。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内の金利の変動 ■ 債券発行体の財務状況の変化 ■ 国内株式の価格変動など
短期金融市場型	短期債券（日本）	短期金利（無担保コール翌日物など）	短期債券および短期金融商品中心に投資を行い、短期金利程度の運用利回りの確保を目標として運用を行います。	当社において組み入れ銘柄の選定などを行います。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 当社の8つの特別勘定の中では、最もローリスク・ローリターンファンデーションです。 ■ ほかの特別勘定の資産価格が下落することが想定される局面で、一時的に退避するファンドと位置づけられます。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内の金利の変動 ■ 債券発行体の財務状況の変化 ■ など

株式型

●運用方針

上場投資信託（日経225型ETF）を主体に投資を行い、株式市場との連動性を確保します。さらに、国内株式への投資も行うことで、中長期的に日経平均株価を上まわる運用成果の獲得を目指します。

資産規模 170,325,184千円

ベンチマーク 日経平均株価

●騰落率

●特別勘定騰落率

	前月末比	1年	2年	3年	設定来
騰落率	- 2.02%	+15.01%	+31.82%	+18.48%	+127.84%
年換算	-	+15.01%	+14.81%	+5.82%	+2.66%

●ベンチマーク騰落率

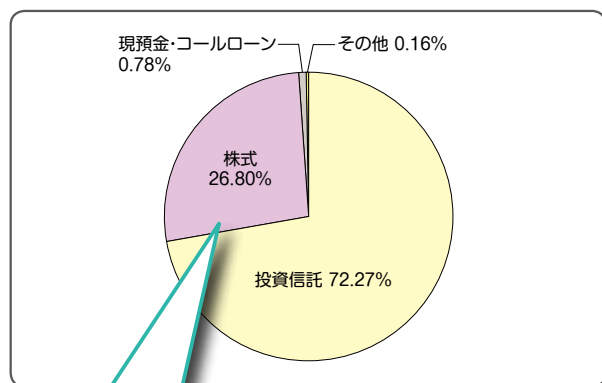
	前月末比
騰落率	- 2.78%

●設定来指数推移



※株式型の指数値は1986年11月1日を100として計算しています。
 ※ベンチマークについては、1986年11月1日～2003年9月30日までは、1986年11月1日におけるTOPIXを100として計算しています。
 2003年10月1日以降は、同日のTOPIXを基準に日経平均株価の値を指数化しています。
 ※ベンチマーク出所：(TOPIX)東京証券取引所、Bloomberg（日経平均株価）©日本経済新聞社、Bloomberg

●資産配分



●上位セクター（株式）

業種	保有比率
1 電気機器	25.6%
2 化学	16.6%
3 輸送用機器	13.9%
4 小売業	13.8%
5 情報・通信業	10.0%

※保有比率は株式ポートフォリオに対してのものです。

●主な保有銘柄

	銘柄名	業種	保有比率
1	日経225連動型上場投資信託	その他	64.6%
2	上場インデックスファンド225	その他	6.2%
3	ファーストリテイリング	小売業	1.8%
4	ダイワ上場投信-日経225	その他	1.4%
5	ファナック	電気機器	1.3%
6	東京エレクトロン	電気機器	1.2%
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.1%
8	TDK	電気機器	1.0%
9	テルモ	精密機器	0.9%
10	花王	化学	0.9%

※保有比率は総資産に対してのものです。

日本成長株式型

●運用方針

追加型株式投資信託「フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）」に投資を行います。当該投資信託は、主としてわが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

資産規模 68,352,578千円

ベンチマーク TOPIX(配当金込)

※TOPIX(配当金込)は、現金配当落ちがTOPIXに与える影響（下落）を除去するために、現金配当を再投資したと仮定して算出したTOPIXです。
 ※東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。

●騰落率

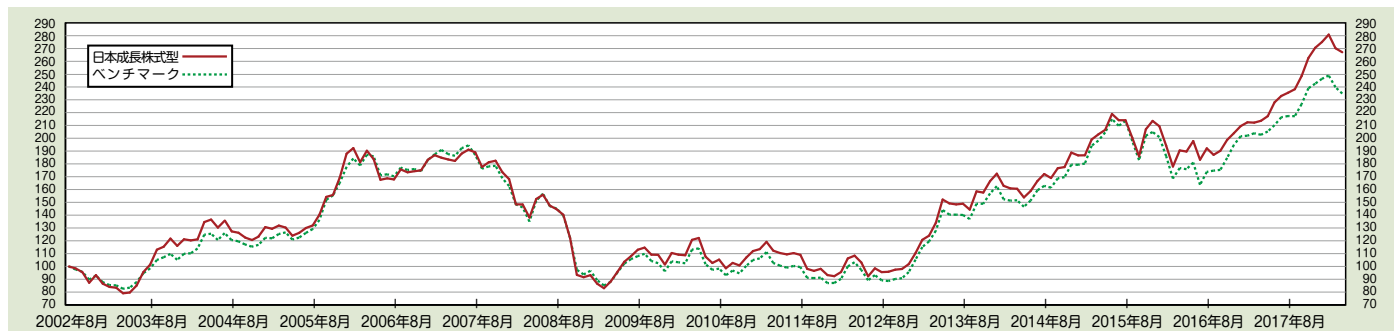
●特別勘定騰落率

	前月末比	1年	2年	3年	設定来
騰落率	-1.16%	+25.02%	+40.19%	+31.52%	+167.07%
年換算	-	+25.02%	+18.40%	+9.56%	+6.47%

●ベンチマーク騰落率

	前月末比
騰落率	-2.04%

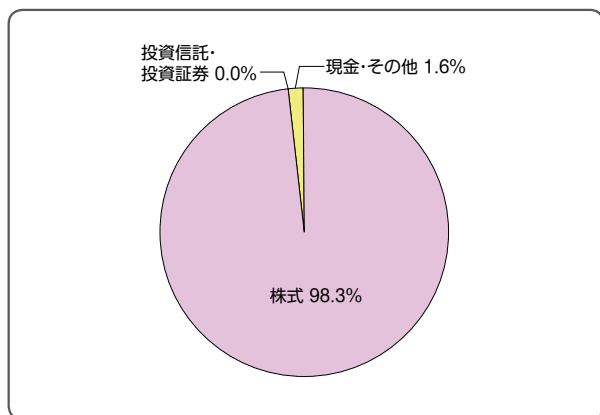
●設定来指数推移



※2002年8月1日におけるベンチマーク、および日本成長株式型の基準値を100として計算しています。
 ※ベンチマーク出所:東京証券取引所、Bloomberg

●保有投資信託の特性（マザーファンドベース：2018年3月30日現在）

●資産別組入状況



●市場別組入状況

市場	比率
東証1部	94.2%
東証2部	1.8%
ジャスダック	1.4%
その他市場	1.0%

●主な保有銘柄

	銘柄名	業種	保有比率
1	ミスミグループ本社	卸売業	4.6%
2	マキタ	機械	4.0%
3	三浦工業	機械	3.5%
4	キーエンス	電気機器	3.1%
5	SMC	機械	2.6%
6	島津製作所	精密機器	2.2%
7	横河電機	電気機器	1.8%
8	リンナイ	金属製品	1.8%
9	ダイキン工業	機械	1.8%
10	小松製作所	機械	1.8%

※保有比率は純資産総額に対してのものです。

●上位セクター

	業種	保有比率
1	電気機器	19.4%
2	機械	18.8%
3	サービス業	7.5%
4	化学	6.7%
5	卸売業	6.6%

※保有比率は純資産総額に対してのものです。

世界コア株式型

●運用方針

追加型株式投資信託「ワールドエクイティ・ファンドVL <適格機関投資家限定>」に投資を行います。当該投資信託は、国内外の株式などに投資を行い、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス（配当込・円ベース）を上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。

資産規模 67,041,927千円

ベンチマーク MSCIワールド・インデックス
(配当込・円ベース)

※MSCIワールド・インデックスは、MSCI G.K.が開発した株価指数で、日本を含む世界の先進国の主要株式で構成されています。同指数に対する一切の権利はMSCI G.K.に帰属します。

●騰落率

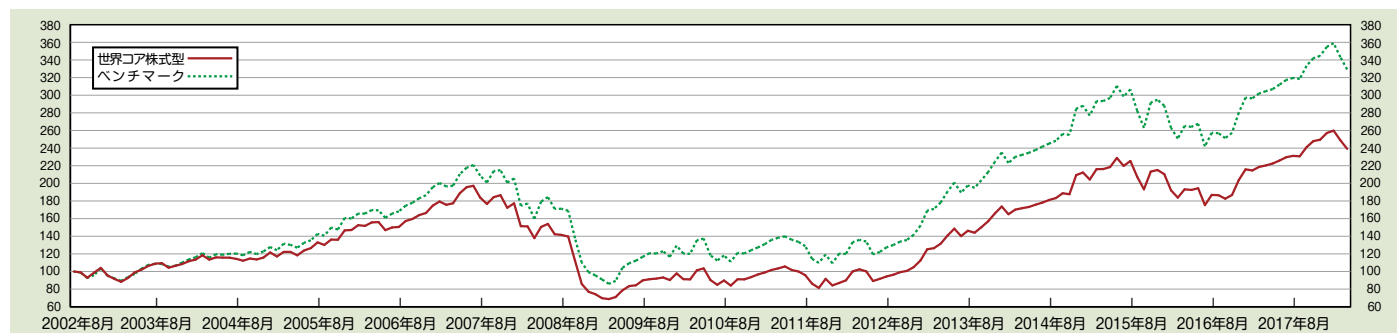
・特別勘定騰落率

	前月末比	1年	2年	3年	設定来
騰落率	- 3.92%	+8.52%	+23.77%	+10.58%	+139.13%
年換算	-	+8.52%	+11.25%	+3.41%	+5.72%

・ベンチマーク騰落率

	前月末比
騰落率	- 4.04%

●設定来指数推移



※2002年8月1日におけるベンチマーク、および世界コア株式型の基準値を100として計算しています。
 ※世界コア株式型の指数値は、2002年8月1日～2009年8月31日までは主として「モルガン・スタンレー・グローバル・コア・エクイティ・オープン(適格機関投資家限定)」による運用成果です。2009年9月1日以降は主として「ワールドエクイティ・ファンドVL (適格機関投資家限定)」による運用成果です。
 ※ベンチマーク出所：MSCI G.K.、三菱UFJ銀行、Bloomberg
 ※騰落率およびグラフ内のMSCIワールド・インデックス（配当込・円ベース）は、MSCI G.K.が公表するインデックス・データにもとづき当社が計算したものです。

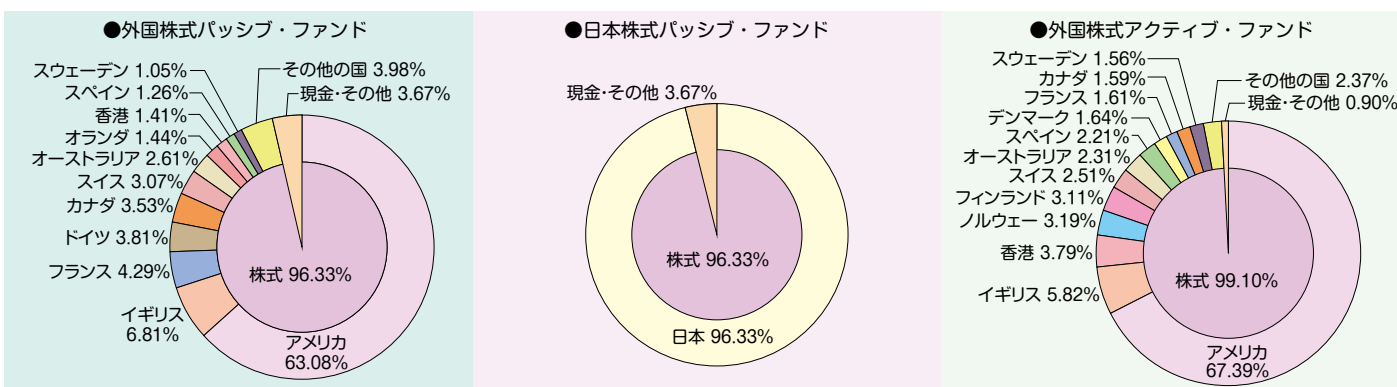
●保有投資信託の特性 (マザーファンドベース：2018年3月30日現在)

・ファンド構成比

ワールドエクイティ・ファンドVL		
外国株式パッシブ・ファンド (外国株式インデックス・オープン・マザーファンド)	日本株式パッシブ・ファンド (ジャパンエクイティ・インデックス・マザーファンド)	外国株式アクティブ・ファンド (グローバルアルファ・マザーファンド)
63.39%	9.20%	27.38%

※コールローン・その他 0.03%

・投資状況



※構成比が1%未満の国は「その他の国」に含めます。

※構成比が1%未満の国は「その他の国」に含めます。

世界株式型

●運用方針

有力な無形資産（ブランド）を保有する企業に注目し、更にファンダメンタルズ分析を行うことにより世界各国の株式に分散投資を行い、中長期的にMSCIワールド・インデックス（配当込・円ベース）を上まわる運用成果の獲得を目指します。

資産規模	496,503,674千円
------	----------------------

ベンチマーク	MSCIワールド・インデックス (配当込・円ベース)
--------	---------------------------------------

※MSCIワールド・インデックスは、MSCI G.K.が開発した株価指数で、日本を含む世界の先進国の主要株式で構成されています。同指数に対する一切の権利はMSCI G.K.に帰属します。

●運用助言会社

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社

●騰落率

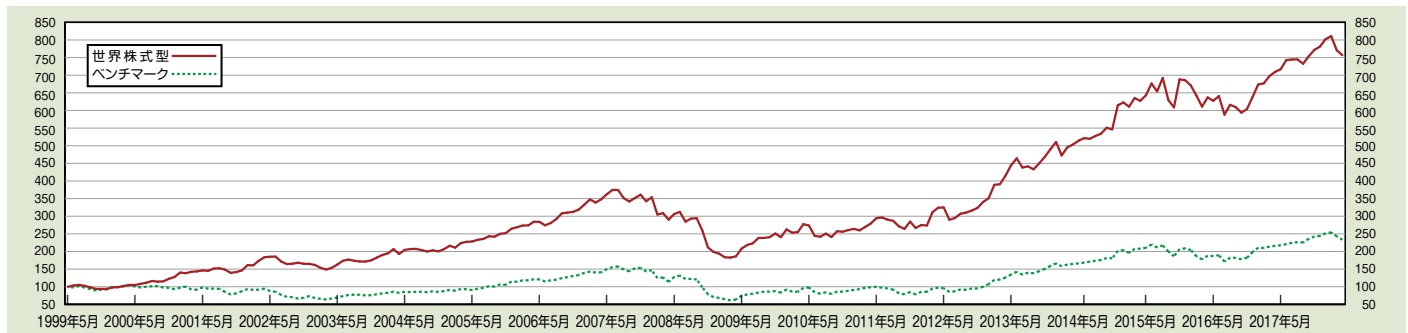
●特別勘定騰落率

	前月末比	1年	2年	3年	設定来
騰落率	- 1.82%	+6.68%	+18.78%	+20.63%	+656.69%
年換算	—	+6.68%	+8.99%	+6.45%	+11.29%

●ベンチマーク騰落率

前月末比	
騰落率	- 4.04%

●設定来指数推移

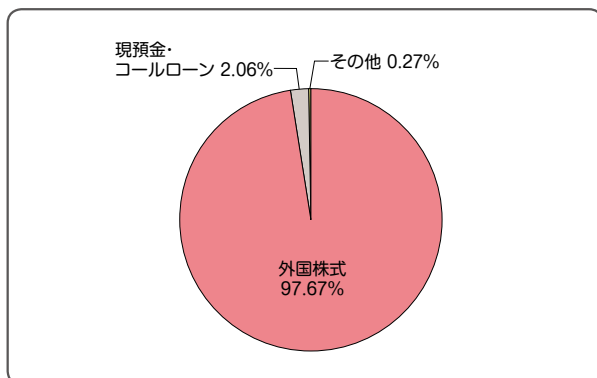


※1999年5月1日におけるベンチマーク、および世界株式型の基準値を100として計算しています。

※ベンチマーク出所：MSCI G.K.、三菱UFJ銀行、Bloomberg

※騰落率およびグラフ内のMSCIワールド・インデックス（配当込・円ベース）は、MSCI G.K.が公表するインデックス・データにもとづき当社が計算したものです。

●資産配分



●主な保有銘柄

	銘柄名	業種	国	保有比率
1	Accenture PLC	ソフトウェア・サービス	アイルランド	5.7%
2	Microsoft Corp	ソフトウェア・サービス	アメリカ	5.7%
3	Alphabet Inc	ソフトウェア・サービス	アメリカ	5.6%
4	Unilever PLC	家庭用品・パーソナル用品	イギリス	5.0%
5	Visa Inc	ソフトウェア・サービス	アメリカ	4.3%
6	SAP SE	ソフトウェア・サービス	ドイツ	4.0%
7	Booking Holdings Inc	小売	アメリカ	3.9%
8	Reckitt Benckiser Group PLC	家庭用品・パーソナル用品	イギリス	3.8%
9	British American Tobacco PLC	食品・飲料・タバコ	イギリス	3.7%
10	NIKE Inc	耐久消費財・アパレル	アメリカ	3.4%

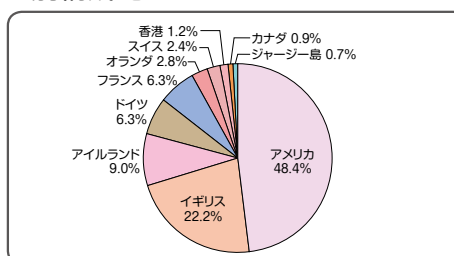
※保有比率は総資産に対してのものです。

●上位セクター

業種	保有比率	
1	ソフトウェア・サービス	30.6%
2	食品・飲料・タバコ	16.0%
3	家庭用品・パーソナル用品	12.6%
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12.5%
5	ヘルスケア機器・サービス	6.2%

※保有比率は株式ポートフォリオに対してのものです。

●国別構成比



※構成比は株式ポートフォリオに対してのものです。

債券型

運用方針

中長期的に安定した運用利回りを確保することを目標に、円貨建債券を中心としたポートフォリオを構築します。債券ポートフォリオから安定した利息収入を確保しつつ、売買による売却益を獲得し、安定した運用成果の獲得を目指します。

資産規模 129,789,043千円

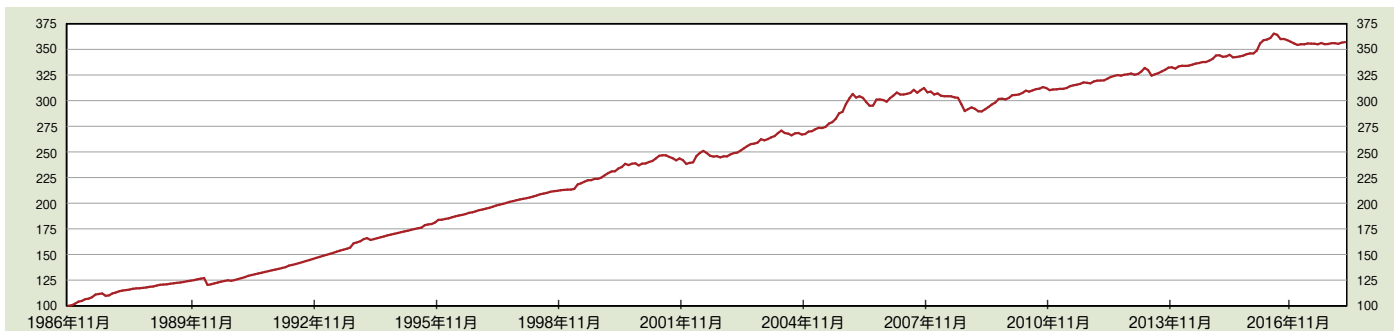
ベンチマーク 設定なし

騰落率

特別勘定騰落率

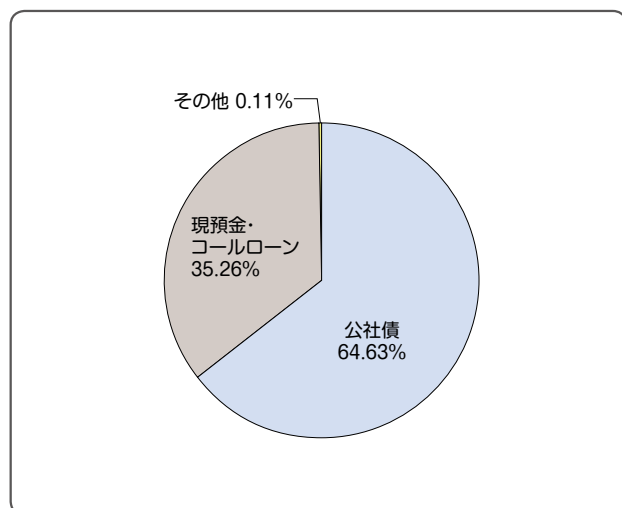
	前月末比	1年	2年	3年	設定来
騰落率	+0.14%	+0.60%	-0.52%	+4.06%	+257.07%
年換算	-	+0.60%	-0.26%	+1.34%	+4.13%

設定来指数推移

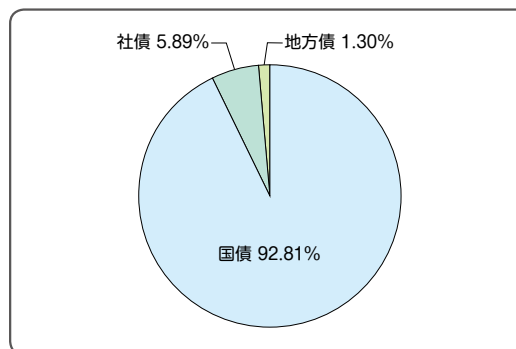


※1986年11月1日における債券型の指数値を100として計算しています。

資産配分

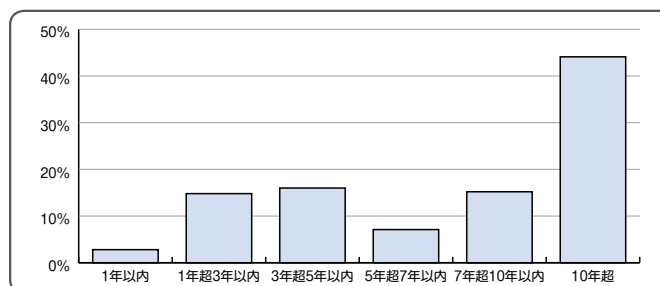


公社債の種類別構成比



※構成比は債券ポートフォリオに対してのものです。

公社債の残存期間別構成比



※構成比は債券ポートフォリオに対してのものです。
 ※残存期間が長い債券が多いほど、特別勘定の価値は金利変化の影響を受けやすくなります。

世界債券型

運用方針

金利の分析により、実質金利が高く、長短金利差が大きく、かつ経済環境が良好と判断される国に投資を行い、中長期的にFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を上回る運用成果の獲得を目指します。

資産規模 97,573,589千円

ベンチマーク FTSE世界国債インデックス
(ヘッジなし・円ベース)

※FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
※債券インデックスの名称が「シティ世界国債インデックス」から「FTSE世界国債インデックス」に変わりました。
なお、本変更は運用方針などに影響を与えるものではありません。

騰落率

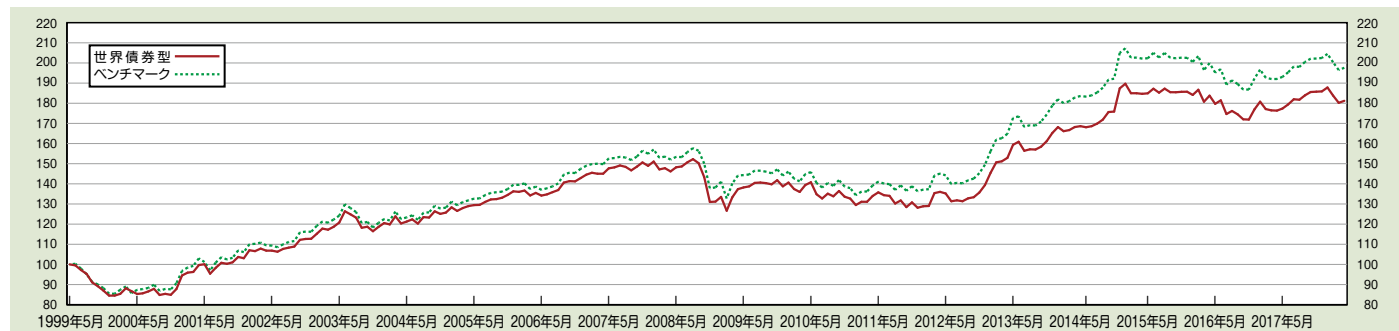
特別勘定騰落率

	前月末比	1年	2年	3年	設定来
騰落率	+0.55%	+2.76%	-1.39%	-1.88%	+81.21%
年換算	-	+2.76%	-0.70%	-0.63%	+3.19%

ベンチマーク騰落率

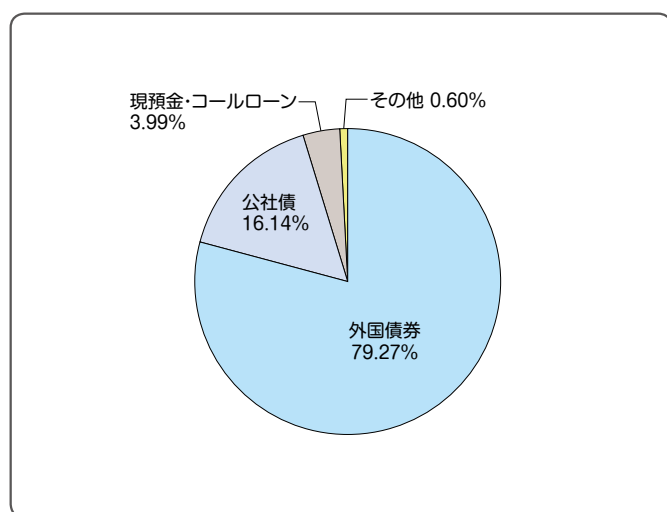
	前月末比
騰落率	+0.58%

設定来指数推移

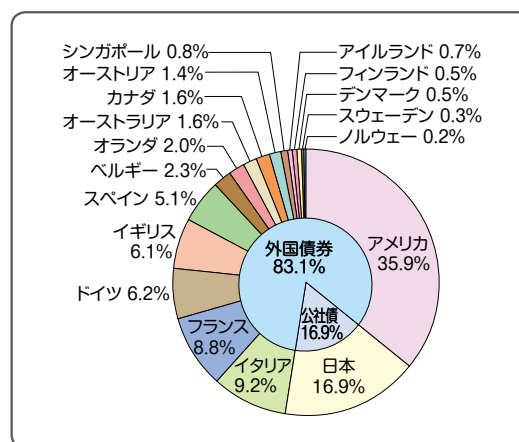


※1999年5月1日におけるベンチマーク、および世界債券型の基準値を100として計算しています。
※ベンチマーク出所：FTSE Fixed Income LLC、三菱UFJ銀行、Bloomberg
※騰落率およびグラフ内のFTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCが公表するインデックス・データにもとづき当社が計算したものです。

資産配分



国別構成比



※構成比は債券ポートフォリオに対してのものです。

総合型

●運用方針

円貨建債券ポートフォリオから安定した利息収入を確保しつつ、経済・金融情勢を分析し、中長期的に投資リスクに比べて期待収益率が高いと判断される資産に積極的に資産配分を行います。

資産規模	86,544,925千円
------	--------------

ベンチマーク	設定なし
--------	------

●騰落率

●特別勘定騰落率

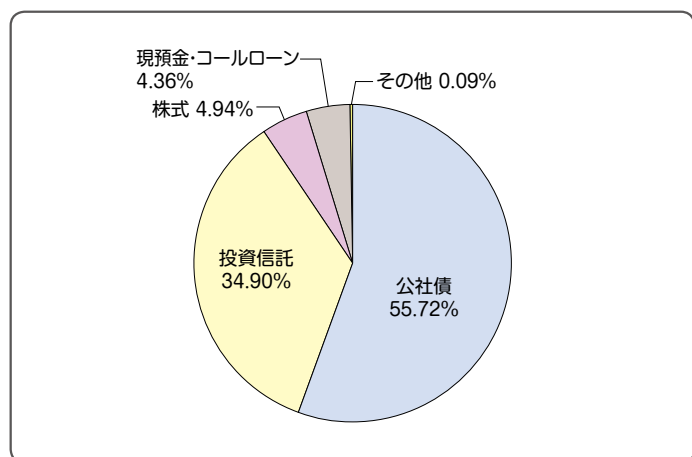
	前月末比	1年	2年	3年	設定来
騰落率	-0.66%	+7.18%	+12.81%	+12.06%	+220.04%
年換算	-	+7.18%	+6.21%	+3.87%	+3.77%

●設定来指数推移



※1986年11月1日における総合型の指数値を100として計算しています。

●資産配分

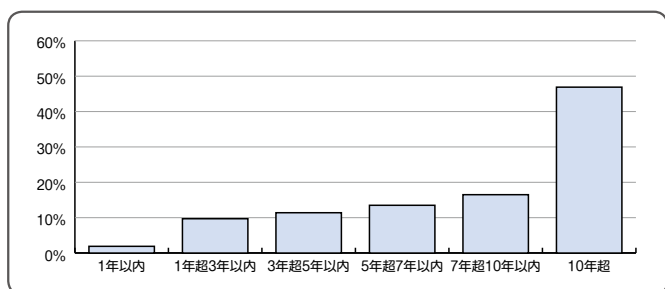


●主な保有銘柄（公社債を除く）

	銘柄名	業種	保有比率
1	日経225連動型上場投資信託	その他	26.8%
2	ダイワ上場投信-日経225	その他	8.1%
3	キーエンス	電気機器	0.8%
4	シスメックス	電気機器	0.8%
5	良品計画	小売業	0.5%
6	ミスミグループ本社	卸売業	0.5%
7	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	0.5%
8	ニトリホールディングス	小売業	0.4%
9	トレンドマイクロ	情報・通信業	0.4%
10	テルモ	精密機器	0.2%

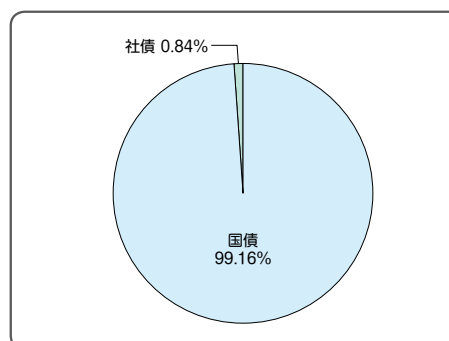
※保有比率は総資産に対してのものです。

●公社債の残存期間別構成比



※構成比は債券ポートフォリオに対してのものです。
 ※残存期間が長い債券が多いほど、特別勘定の価値は金利変化の影響を受けやすくなります。

●公社債の種類別構成比



※構成比は債券ポートフォリオに対してのものです。

短期金融市場型

●運用方針

短期債券および短期金融商品中心に投資を行い、短期金利程度の運用利回りの確保を目標として運用を行ってまいります。

資産規模	12,686,696千円
------	--------------

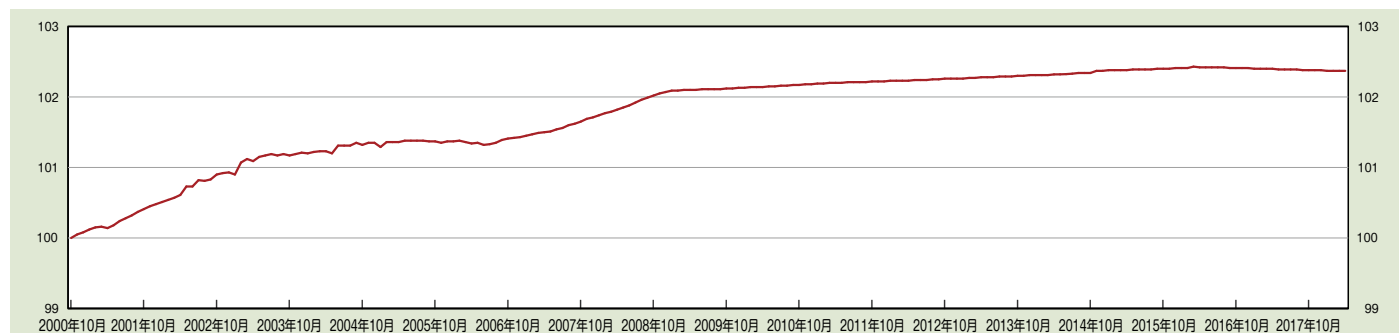
ベンチマーク	短期金利 (無担保コール翌日物など)
--------	-----------------------

●騰落率

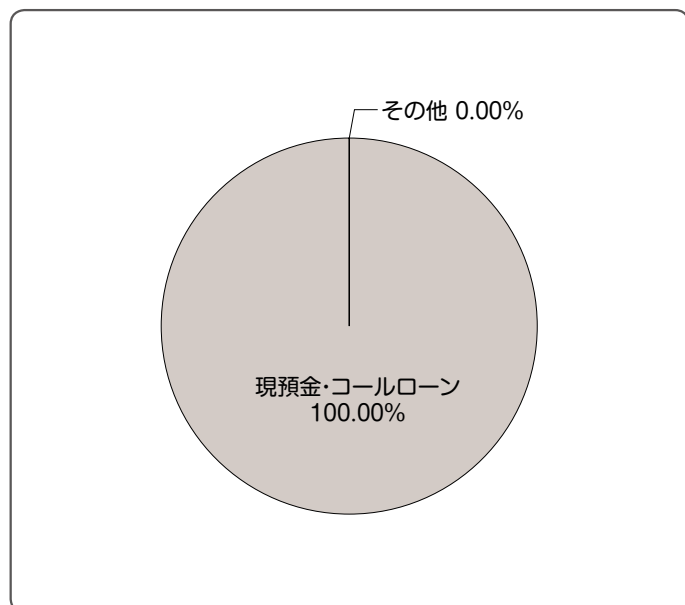
●特別勘定騰落率

	前月末比	1年	2年	3年	設定来
騰落率	- 0.00%	- 0.03%	- 0.05%	- 0.01%	+2.37%
年換算	—	- 0.03%	- 0.02%	- 0.00%	+0.13%

●設定来指数推移



●資産配分



4. 特別勘定資産の内訳

●特別勘定資産の内訳 (2018年3月末現在)

(単位：千円、%)

資産種類	株式型		日本成長株式型		世界コア株式型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,320,664	0.78	310,074	0.45	353,602	0.53
有価証券	168,728,102	99.06	68,042,503	99.55	66,688,324	99.47
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	45,639,237	26.80	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—
投資信託	123,088,865	72.27	68,042,503	99.55	66,688,324	99.47
その他の	276,417	0.16	0	0.00	0	0.00
合計	170,325,184	100.00	68,352,578	100.00	67,041,927	100.00

資産種類	世界株式型		債券型		世界債券型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	10,219,104	2.06	45,759,966	35.26	3,896,806	3.99
有価証券	484,927,622	97.67	83,886,500	64.63	93,094,336	95.41
公社債	—	—	83,886,500	64.63	15,744,142	16.14
株式	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	77,350,194	79.27
外国株式	484,927,622	97.67	—	—	—	—
投資信託	—	—	—	—	—	—
その他の	1,356,947	0.27	142,576	0.11	582,445	0.60
合計	496,503,674	100.00	129,789,043	100.00	97,573,589	100.00

資産種類	総合型		短期金融市場型	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	3,774,193	4.36	12,686,696	100.00
有価証券	82,694,782	95.55	—	—
公社債	48,218,978	55.72	—	—
株式	4,272,539	4.94	—	—
外国債券	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—
投資信託	30,203,265	34.90	—	—
その他の	75,949	0.09	0	0.00
合計	86,544,925	100.00	12,686,696	100.00

●保有契約高 (2018年3月末現在)

(単位：件、千円)

商品名	件数	金額
変額保険(終身型)	843,324	8,384,508,110
変額保険(有期型)	122,514	628,240,441
変額保険(定期型)	6,176	301,218,729
合計	972,014	9,313,967,280

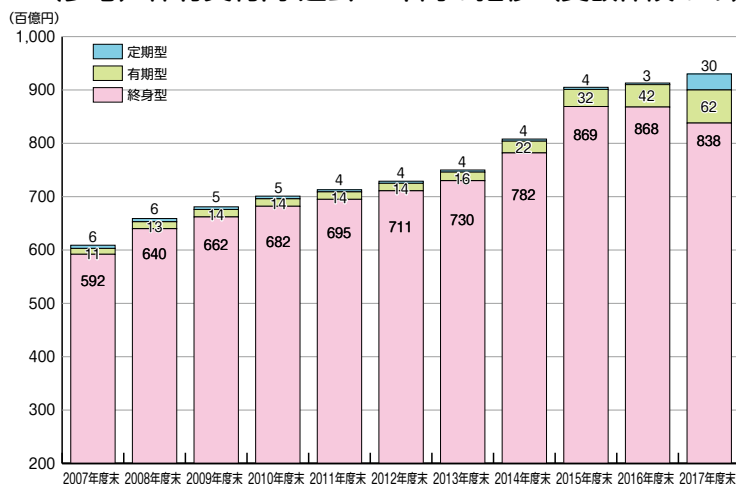
(単位：件、千円)

商品名	件数	金額
変額個人年金保険	162,474	945,144,573

金額は千円未満切捨

(注) 変額保険の保有契約高には、特約部分が含まれます。
また、変額個人年金保険の保有契約高については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(参考) 保有契約高 過去10年間の推移 (変額保険のみ)



(注) 直近10年の各年度末および当期末における変額保険の保有契約高のグラフです。

5. 特別勘定の運用収支状況 (2017年4月～2018年3月)

(単位：千円)

項目	金額			
	株式型	日本成長株式型	世界コア株式型	世界株式型
利息配当金収入	2,495,268	53,635	348,731	9,451,603
有価証券売却益	4,034,767	—	—	21,083,779
有価証券償還益	—	—	—	—
有価証券評価益	70,837,100	33,447,970	37,448,994	91,069,239
為替差益	—	—	—	1,111,364
金融派生商品収益	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	117
有価証券売却損	604,715	—	—	551,046
有価証券償還損	—	—	—	—
有価証券評価損	53,866,439	20,173,595	32,612,778	88,078,472
為替差損	—	—	—	3,386,973
金融派生商品費用	—	—	—	—
その他の費用	1,006	—	—	252,394
収支差額	22,894,974	13,328,010	5,184,947	30,447,216

項目	金額			
	債券型	世界債券型	総合型	短期金融市場型
利息配当金収入	1,197,274	1,899,937	1,077,393	2,457
有価証券売却益	22,452	761,927	4,489,430	—
有価証券償還益	6,370	22,160	3,610	—
有価証券評価益	5,985,309	6,801,749	12,968,984	3,581
為替差益	—	1,988,722	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
その他の収益	—	28	—	—
有価証券売却損	336,131	381,346	64,476	—
有価証券償還損	1,943	75,366	—	6,121
有価証券評価損	6,070,698	8,162,221	12,622,299	—
為替差損	—	433,079	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
その他の費用	—	35	453	—
収支差額	802,633	2,422,477	5,852,190	△ 82

* 金額は千円未満切捨

6. 年度末主要国内株式銘柄 (2018年3月末現在)

【株式型】

(単位：株、千円)

順位	銘柄名	数量	評価額
1	ファーストリテイリング	69,400	3,000,856
2	ファナック	84,400	2,275,424
3	東京エレクトロン	98,200	1,965,473
4	ソフトバンクグループ	225,400	1,791,930
5	TDK	176,100	1,688,799
6	テルモ	286,600	1,602,094
7	花王	192,500	1,536,342
8	信越化学工業	139,000	1,529,695
9	ダイキン工業	128,800	1,511,468
10	トレンドマイクロ	233,100	1,480,185
11	アサヒグループホールディングス	253,900	1,438,851
12	キーエンス	20,400	1,347,216
13	コーセー	60,000	1,336,200
14	トヨタ自動車	195,700	1,335,652
15	デンソー	227,500	1,324,050
16	ニトリホールディングス	69,100	1,299,425
17	本田技研工業	354,900	1,298,934
18	京セラ	216,100	1,297,464
19	キャノン	333,000	1,283,049
20	日産化学工業	289,100	1,277,822
21	セブン&アイ・ホールディングス	275,100	1,255,556
22	大和ハウス工業	303,300	1,243,530
23	スズキ	213,500	1,223,355
24	セコム	149,700	1,185,624
25	ブリヂストン	254,800	1,178,195
26	日東電工	146,500	1,168,777
27	ヤマハ発動機	342,700	1,089,786
28	シスメックス	112,100	1,080,644
29	コムシスホールディングス	366,300	1,040,292
30	KDDI	367,100	997,227

保有国内株式の評価額上位30銘柄を記載しております。

*金額は千円未満切捨

【総合型】

(単位：株、千円)

順位	銘柄名	数量	評価額
1	キーエンス	10,600	700,024
2	シスメックス	69,000	665,160
3	良品計画	11,600	414,120
4	ミスミグループ本社	140,800	411,276
5	ポーラ・オルビスホールディングス	89,700	391,092
6	ニトリホールディングス	20,400	383,622
7	トレンドマイクロ	54,600	346,710
8	テルモ	38,600	215,774
9	オービック	23,800	210,630
10	参天製薬	114,700	196,710
11	バンダイナムコホールディングス	50,400	176,148
12	HOYA	30,400	161,272

保有国内株式は12銘柄です。

*金額は千円未満切捨

- (注) 1. 日本成長株式型、世界コア株式型、世界株式型、債券型、世界債券型、短期金融市場型については国内株式の保有はありません。
 2. 「評価額」とは、特別勘定資産評価の基礎となるものです。

7. 年度末国内株式の業種別保有状況 (2018年3月末現在)

(単位：株、千円)

項目	株式型		総合型		
	株数	評価額	株数	評価額	
製造業	食料品	253,900	1,438,851	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	991,100	7,563,876	89,700	391,092
	医薬品	—	—	114,700	196,710
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	254,800	1,178,195	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	128,800	1,511,468	—	—
	電気機器	1,442,300	11,698,251	79,600	1,365,184
	輸送用機器	1,374,700	6,337,710	—	—
	精密機器	286,600	1,602,094	69,000	377,046
	その他製品	—	—	50,400	176,148
小計	4,732,200	31,330,446	403,400	2,506,180	
非製造業	水産・農林業	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—
	建設業	669,600	2,283,822	—	—
	電気・ガス業	—	—	—	—
	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	情報・通信業	857,500	4,551,657	78,400	557,340
	卸売業	—	—	140,800	411,276
	小売業	434,100	6,287,687	32,000	797,742
	金融・保険業	—	—	—	—
	銀行業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
	その他金融業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—	
サービス業	149,700	1,185,624	—	—	
小計	2,110,900	14,308,791	251,200	1,766,358	
合計	6,843,100	45,639,237	654,600	4,272,539	

*金額は千円未満切捨

- (注) 1. 日本成長株式型、世界コア株式型、世界株式型、債券型、世界債券型、短期金融市場型については国内株式の保有はありません。
 2. 「評価額」とは、特別勘定資産評価の基礎となるものです。

8. 年度末国内公社債の種類別明細 (2018年3月末現在)

(単位：千円)

項目	債券型	世界債券型	総合型
	評価額	評価額	評価額
国債	77,854,663	15,744,142	47,811,698
地方債	1,092,207	—	—
社債	4,939,630	—	407,280
合計	83,886,500	15,744,142	48,218,978

*金額は千円未満切捨

- (注) 1. 株式型、日本成長株式型、世界コア株式型、世界株式型、短期金融市場型については国内公社債の保有はありません。
 2. 「評価額」とは、特別勘定資産評価の基礎となるものです。

9. 年度末主要債券銘柄 (2018年3月末現在)

【債券型】

(単位：%、千円)

順位	種類	通貨	銘柄名	クーポン	償還日	評価額
1	日本国債	JPY	日本国債(10年) # 313	1.300	2021/03/20	5,212,500
2	日本国債	JPY	日本国債(20年) # 55	2.000	2022/03/21	4,879,800
3	日本国債	JPY	日本国債(20年) # 155	1.000	2035/12/20	2,862,860
4	日本国債	JPY	日本国債(20年) # 128	1.900	2031/06/20	2,816,810
5	日本国債	JPY	日本国債(20年) # 61	1.000	2023/03/20	2,638,000
6	政府保証債	JPY	高速道路機構 # 321	0.155	2027/08/31	2,609,880
7	日本国債	JPY	日本国債(20年) # 53	2.100	2021/12/20	2,165,400
8	日本国債	JPY	日本国債(30年) # 45	1.500	2044/12/20	2,160,540
9	日本国債	JPY	日本国債(10年) # 309	1.100	2020/06/20	2,055,000
10	日本国債	JPY	日本国債(30年) # 35	2.000	2041/09/20	1,954,200

【世界債券型】

(単位：%、千円)

順位	種類	通貨	銘柄名	クーポン	償還日	評価額
1	米国国債	USD	United States Treasury Note/Bond	1.750	2020/11/15	4,476,912
2	米国国債	USD	United States Treasury Bill	0.000	2018/10/11	3,334,345
3	米国国債	USD	United States Treasury Note/Bond	1.125	2020/04/30	2,707,225
4	米国国債	USD	United States Treasury Note/Bond	2.000	2025/02/15	2,440,200
5	米国国債	USD	United States Treasury Note/Bond	1.750	2022/05/31	2,349,414
6	イタリア国債	EUR	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	4.500	2020/02/01	2,044,300
7	イタリア国債	EUR	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	3.750	2024/09/01	1,977,064
8	フランス国債	EUR	French Republic Government Bond OAT	1.750	2023/05/25	1,782,905
9	米国国債	USD	United States Treasury Note/Bond	0.875	2019/07/31	1,775,179
10	米国国債	USD	United States Treasury Note/Bond	2.125	2021/08/15	1,763,626

【総合型】

(単位：%、千円)

順位	種類	通貨	銘柄名	クーポン	償還日	評価額
1	日本国債	JPY	日本国債(10年) # 313	1.300	2021/03/20	3,023,250
2	日本国債	JPY	日本国債(20年) # 136	1.600	2032/03/20	2,463,921
3	日本国債	JPY	日本国債(20年) # 100	2.200	2028/03/20	2,430,400
4	日本国債	JPY	日本国債(10年) # 333	0.600	2024/03/20	2,082,800
5	日本国債	JPY	日本国債(10年) # 318	1.000	2021/09/20	2,078,400
6	日本国債	JPY	日本国債(20年) # 156	0.400	2036/03/20	2,071,264
7	日本国債	JPY	日本国債(20年) # 150	1.400	2034/09/20	1,835,330
8	日本国債	JPY	日本国債(20年) # 77	2.000	2025/03/20	1,716,300
9	日本国債	JPY	日本国債(20年) # 68	2.200	2024/03/20	1,705,500
10	日本国債	JPY	日本国債(20年) # 94	2.100	2027/03/20	1,663,060

保有債券の評価額上位10銘柄を記載しております。

*金額は千円未満切捨

- (注) 1. 株式型、日本成長株式型、世界コア株式型、世界株式型、短期金融市場型については債券の保有はありません。
2. 「評価額」とは、特別勘定資産評価の基礎となるものです。

10. 年度末主要外国株式銘柄 (2018年3月末現在)

【世界株式型】

(単位：株、千円)

順位	銘柄名	国/地域名	数量	評価額
1	Accenture PLC	アイルランド	1,738,320	28,348,244
2	Microsoft Corp	アメリカ	2,906,995	28,187,749
3	Alphabet Inc	アメリカ	252,860	27,861,569
4	Unilever PLC	イギリス	4,227,270	24,887,486
5	Visa Inc	アメリカ	1,667,310	21,188,890
6	SAP SE	ドイツ	1,780,180	19,742,702
7	Booking Holdings Inc	アメリカ	87,690	19,381,299
8	Reckitt Benckiser Group PLC	イギリス	2,128,180	19,113,196
9	British American Tobacco PLC	イギリス	2,979,174	18,317,690
10	NIKE Inc	アメリカ	2,413,550	17,036,249
11	GlaxoSmithKline PLC	イギリス	7,934,270	16,462,258
12	Zoetis Inc	アメリカ	1,809,150	16,050,964
13	Philip Morris International Inc	アメリカ	1,448,650	15,298,114
14	Medtronic PLC	アイルランド	1,790,270	15,257,706
15	Pernod Ricard SA	フランス	753,630	13,303,702
16	Twenty-First Century Fox Inc-B	アメリカ	3,150,100	12,171,825
17	L'Oreal SA	フランス	498,248	11,923,494
18	Coca-Cola Co/The	アメリカ	2,260,500	10,429,954
19	Twenty-First Century Fox Inc-A	アメリカ	2,669,990	10,407,475
20	Danaher Corp	アメリカ	966,270	10,051,100

保有外国株式の評価額上位20銘柄を記載しております。

*金額は千円未満切捨

- (注) 1. 株式型、日本成長株式型、世界コア株式型、債券型、世界債券型、総合型、短期金融市場型については外国株式の保有はありません。
 2. 「評価額」とは、特別勘定資産評価の基礎となるものです。

11. 年度末外国債券の国別明細 (2018年3月末現在)

【世界債券型】

(単位：千円)

順位	国名	評価額
1	アメリカ	33,382,191
2	イタリア	8,519,149
3	フランス	8,196,811
4	ドイツ	5,782,939
5	イギリス	5,709,862
6	スペイン	4,777,327
7	ベルギー	2,167,878
8	オランダ	1,864,830
9	オーストラリア	1,465,926
10	カナダ	1,461,464
11	オーストリア	1,266,436
12	シンガポール	701,756
13	アイルランド	623,009
14	フィンランド	457,489
15	デンマーク	449,791
16	スウェーデン	307,660
17	ノルウェー	215,668

*金額は千円未満切捨

- (注) 1. 株式型、日本成長株式型、世界コア株式型、世界株式型、債券型、総合型、短期金融市場型については外国債券の保有はありません。
 2. 「評価額」とは、特別勘定資産評価の基礎となるものです。

変額保険（特別勘定）の現況について

- ・当資料は、当社の変額保険（特別勘定）の運用実績について、ご契約者のみなさまへの情報提供を目的として作成したものであり、募集を目的とした資料ではありません。
- ・当資料に記載されている情報は、正確かつ信頼しうると考える情報源から入手した情報およびその情報を基に作成した情報であり、情報の正確性などについては万全を期しておりますが、入手情報の誤り、またはその他の要因が有りうるため、当資料に記載される全ての情報の正確性、適時性、完全性などを保証するものではありません。
- ・当資料は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用実績・内容を保証するものではありません。
- ・関係法令などの改正、特別勘定資産の減少、資産の運用の対象となる市場の変化、その他これに準じる事態が発生し、この保険契約の効率的な資産の運用が困難な状況になると認められた場合には、特別勘定を廃止することがあります。
- ・当資料の見方は、以下でご確認いただけます。

[当社ホームページ](#) > [ご契約者さま](#) > [変額保険・外貨建保険の情報](#) > [特別勘定の運用状況](#)

変額保険、変額個人年金保険へのご加入にあたって

変額保険、変額個人年金保険は、経済情勢や運用実績によっては大きな保障を期待できますが、一方で、株価や金利・為替などの変動によるリスクが発生する特徴があります。

変額保険の死亡保険金には、基本保険金額での最低保証がありますが、解約返戻金額や変額個人年金保険の年金額（基本年金額＋変動年金額）・死亡給付金額には最低保証がありませんので、運用実績によっては払い込まれた保険料を下まわることがあります。

・勘定の種類と運用リスク

特別勘定ごとの主な運用リスクの発生要因は以下のとおりです。

特別勘定	主な運用リスク 各特別勘定の運用方針にもとづき運用を行うため次の要因により積立金に損失が生じるおそれがあります。
株式型	国内株式の価格変動 など
日本成長株式型	国内株式の価格変動 など
世界コア株式型	日本を含む世界各国の株式の価格変動、外国為替レートの変動 など
世界株式型	日本を含む世界各国の株式の価格変動、外国為替レートの変動 など
債券型	国内の金利の変動、債券発行体の財務状況の変化 など
世界債券型	日本および世界各国の金利の変動、債券発行体の財務状況の変化、外国為替レートの変動 など
総合型	国内の金利の変動、債券発行体の財務状況の変化、国内株式の価格変動 など
短期金融市場型	国内の金利の変動、債券発行体の財務状況の変化 など

・諸費用について

次の費用を保険料や積立金から控除します。

特別勘定運営費用

特別勘定の運営に要する費用については、積立金から実費を控除します。

なお、2017年度の控除率（年率・税込）は次のとおりです。

株式型	日本成長株式型	世界コア株式型	世界株式型
0.0397%	0.0246%	0.0246%	0.5659%
債券型	世界債券型	総合型	短期金融市場型
0.0246%	0.0271%	0.0297%	0.0246%

■上記の控除率はあくまでも2017年度の実績です。運営費は実費を控除していますので、今後も表中の控除率が継続するわけではありません。

■投資信託にて運用を行う場合、投資信託で運用されている資産から信託報酬などが別途控除されます。2018年3月末現在、各特別勘定にて投資する投資信託の信託報酬（税込）は以下のとおりです。

〔株式型〕

- 日経225連動型上場投資信託（野村アセットマネジメント株式会社）年率0.2592%以内
- 上場インデックスファンド225（日興アセットマネジメント株式会社）年率0.3024%以内
- ダイワ上場投信－日経225（大和証券投資信託委託株式会社）年率0.1728%以内

〔日本成長株式型〕

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）（フィデリティ投信株式会社）年率0.9504%

〔世界コア株式型〕

ワールドエクイティ・ファンドVL<適格機関投資家限定>（ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社）年率0.216%

〔総合型〕

- 日経225連動型上場投資信託（野村アセットマネジメント株式会社）年率0.2592%以内
- ダイワ上場投信－日経225（大和証券投資信託委託株式会社）年率0.1728%以内

保険関係費用

保険契約の締結・維持および保障に必要な費用（以下、保険関係費用）を保険料や積立金から控除します。

なお、保険関係費用は、被保険者の性別・契約年齢などにより異なるため、費用の合計額またはその上限額を表示することができませんのでご了承ください。

変額保険（終身型・有期型・定期型）

- 保険料の払込方法が、月払・半年払・年払のいずれかの場合

〔保険料払込期間中〕

保険料をお払いいただいた際には、保険料から保険契約の締結に要する費用などを毎回控除します。また、保険契約の維持・死亡保障などに要する費用を積立金から毎月（1日）控除します。

〔保険料払込期間満了後〕

保険契約の維持・死亡保障に要する費用を積立金から毎月（1日）控除します。

- 保険料の払込方法が、一時払の場合

〔契約日以後〕

保険契約の維持・死亡保障に要する費用を積立金から毎月（1日）控除します。

変額個人年金保険

- 保険料の払込方法が、月払・半年払・年払のいずれかの場合

〔保険料払込期間中〕

保険料をお払いいただいた際には、保険料から保険契約の締結に要する費用などを毎回控除します。また、保険契約の維持・死亡保障（死亡給付金のうち一定の金額のお支払いに関する保障）などに要する費用を積立金から毎月（1日）控除します。

- 保険料の払込方法が、一時払の場合

〔契約日以後〕

保険契約の維持・死亡保障（死亡給付金のうち一定の金額のお支払いに関する保障）に要する費用として、基本年金原資に年率0.2%/12か月を乗じた額*に、年単位の契約応当日の年齢により定まる金額を加えた額を積立金から毎月（1日）控除します。

*運用実績が予定利率を上まわる場合は、運用実績に応じて控除額が増加します。